

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------------------|-------|
| ① 有形固定資産 | 取得原価 |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 | |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの | 再調達原価 |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの | |
| 取得原価が判明しているもの | 取得原価 |
| 取得原価が不明なもの | 再調達原価 |

- | | |
|----------|------|
| ② 無形固定資産 | 取得原価 |
|----------|------|

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- | | |
|---------------------|-----------|
| ① 有形固定資産 | 定額法 |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 | |
| ア 建物 | 10 年～50 年 |
| イ 工作物 | 10 年～60 年 |
| ウ 物品 | 3 年～17 年 |

- | | |
|----------|-----|
| ② 無形固定資産 | 定額法 |
|----------|-----|

(ソフトウェアについては、当組合における見込利用期間 (5 年) に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 連結資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
高知縣市町村総合事務組合（退職手当事務）	一部事務組合・広域連合	みなし連結	-
高知縣市町村総合事務組合（消防団員等公務災害補償等事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.14%
高知縣市町村総合事務組合（議会議員公務災害補償事務）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.54%
安芸広域市町村圏事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.03%

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に各構成団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当引当金を計上して、退職手当組合を連結したものとみなしています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている団体(会計)においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

- ・現に公用もしくは公共用に供されていない公共資産
- ・売却がすでに決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。